



# 平成31年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(非連結)

平成30年8月13日

上場会社名 株式会社キャリアインデックス  
 コード番号 6538 URL <https://careerindex.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 板倉広高

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 齋藤武人

TEL 03-5434-7730

四半期報告書提出予定日 平成30年8月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成31年3月期第1四半期の業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	630	15.4	226	28.7	226	28.7	143	29.2
30年3月期第1四半期	546		176		176		110	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	6.86	6.82
30年3月期第1四半期	5.34	5.27

(注) 1. 当社は、第1四半期の業績開示を平成30年3月期より行っているため、平成30年3月期第1四半期の対前期増減比率については記載していません。

2. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式1株につき2株、平成30年7月28日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

このため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	2,806	2,379	84.8
30年3月期	2,801	2,265	80.9

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 2,379百万円 30年3月期 2,265百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		0.00		5.00	5.00
31年3月期					
31年3月期(予想)		0.00		0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は、平成30年7月28日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。平成30年3月期については当該株式分割前の実際の配当額を記載しております。

## 3. 平成31年3月期の業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,772	15.6	1,001	32.7	1,001	36.7	610	31.1	29.24

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 1. 当社は、平成30年7月28日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。平成31年3月期の業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式分割の影響を考慮しております。

2. 当社は年次での業績管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の業績予想の記載を省略しております。

## 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期1Q	20,892,000 株	30年3月期	20,890,800 株
期末自己株式数	31年3月期1Q	1,208 株	30年3月期	21,208 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期1Q	20,885,138 株	30年3月期1Q	20,755,811 株

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式1株につき2株、平成30年7月28日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。  
このため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「期末発行済株式数(自己株式を含む)」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数(四半期累計)」を算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表当時において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後の不確定要素により、実際の業績と異なる場合がありますのでご了承ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
第1四半期累計期間	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	5
(継続企業の前提に関する注記)	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	5
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	5
(追加情報)	5
(セグメント情報)	5
(重要な後発事象)	5

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期におけるわが国の経済は、政府による経済政策や日本銀行の金融緩和等を背景に、企業業績や雇用情勢の改善が続き、緩やかな景気回復基調で推移しました。一方で、米国の政策動向や地政学的リスクなどにより世界経済の不確実性は依然として高く、先行きについては不透明な状況となっております。

雇用情勢におきましては、厚生労働省が発表した平成30年6月の有効求人倍率は1.62倍と高い水準を維持しております。

インターネット広告におきましては、予約型広告から運用型広告へのシフトが進んだこと、ユーザー利用端末のモバイル化が進み、動画広告メニューが拡充されたことなどによる結果、継続して拡大しております。

このような環境の下、当社におきましては、顧客とのパートナーシップの強化、新規顧客の開拓及びユーザー獲得の拡大を図るとともに、新規事業の拡大に注力してまいりました。この結果、当第1四半期累計期間の売上高は630百万円（前年同期比15.4%増）となりました。また、営業利益は226百万円（同28.7%増）、経常利益は226百万円（同28.7%増）、四半期純利益は143百万円（同29.2%増）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## (資産の部)

当第1四半期会計期間末における総資産残高は2,806百万円となり、前事業年度末に比べ5百万円増加しました。これは主に、現金及び預金の減少78百万円、未収入金の増加65百万円、ソフトウェアの増加15百万円によるものです。

## (負債の部)

当第1四半期会計期間末における負債の残高は427百万円となり、前事業年度末に比べ107百万円減少しました。これは主に、未払法人税等の減少107百万円、未払金の増加54百万円、未払消費税等の減少47百万円によるものです。

## (純資産の部)

当第1四半期会計期間末における純資産の残高は2,379百万円となり、前事業年度末に比べ113百万円増加しました。これは主に、利益剰余金の増加91百万円、自己株式の減少22百万円によるものです。

## (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想は現在入手可能な情報に基づいておりますが、今後の不確定要素により、実際の業績と異なる場合があります。なお、現時点での業績予想につきましては、平成30年5月15日に公表いたしました通期の業績予想に変更はございません。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成30年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,296,636	2,218,512
売掛金	341,608	317,479
前払費用	8,571	15,498
その他	188	65,525
貸倒引当金	△34	△34
流動資産合計	2,646,971	2,616,982
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備(純額)	4,004	3,776
工具、器具及び備品(純額)	1,399	1,629
有形固定資産合計	5,404	5,405
無形固定資産		
ソフトウェア	1,627	17,538
のれん	55,092	50,854
顧客関連資産	49,580	47,853
その他	1,030	14,524
無形固定資産合計	107,330	130,771
投資その他の資産		
敷金	13,066	12,912
会員権	28,300	28,300
その他	-	12,541
投資その他の資産合計	41,366	53,753
固定資産合計	154,102	189,931
資産合計	2,801,073	2,806,913
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	3,431	4,861
未払金	219,933	274,032
未払費用	15,205	6,509
未払法人税等	195,326	87,723
未払消費税等	67,642	20,451
前受金	10,256	7,894
預り金	18,493	16,168
賞与引当金	-	5,057
その他	8	-
流動負債合計	530,298	422,699
固定負債		
繰延税金負債	5,181	5,181
固定負債合計	5,181	5,181
負債合計	535,479	427,881
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	394,793	394,803
資本剰余金	352,793	352,928
利益剰余金	1,540,681	1,631,738
自己株式	△22,674	△439
株主資本合計	2,265,594	2,379,031
純資産合計	2,265,594	2,379,031
負債純資産合計	2,801,073	2,806,913

(2) 四半期損益計算書  
(第1四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	546,625	630,592
売上原価	16,739	21,640
売上総利益	529,886	608,951
販売費及び一般管理費	353,828	382,391
営業利益	176,057	226,559
営業外費用		
為替差損	31	98
営業外費用合計	31	98
経常利益	176,026	226,460
税引前四半期純利益	176,026	226,460
法人税等	65,191	83,230
四半期純利益	110,834	143,230

## (3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

当社は、集客代行事業の単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(株式分割)

当社は平成30年7月10日開催の取締役会決議に基づき、平成30年7月28日を効力発生日として株式分割を行っております。

## 1. 株式分割の目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げ、流動性を高めることで、投資家層の拡大を図ることを目的として、株式の分割を実施するものであります。

## 2. 株式分割の概要

## (1) 株式分割の方法

平成30年7月27日(金曜日)を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する当社株式を、1株につき2株の割合をもって分割しております。

## (2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	10,446,000株
株式分割により増加する株式数	10,446,000株
株式分割後の発行済株式総数	20,892,000株

## 3. 株式分割の日程

基準日公告日	平成30年7月11日
基準日	平成30年7月27日
効力発生日	平成30年7月28日

## 4. 新株予約権の調整

今回の株式分割に伴い、効力発生日と同時に新株予約権の1株当たりの行使価額を以下のとおり調整いたします。

	調整前行使価額	調整後行使価額
第3回新株予約権	35円	18円
第4回新株予約権	35円	18円
第5回新株予約権	311円	156円

5. 発行可能株式総数の増加

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、平成30年7月28日付で当社定款第6条を変更し、発行可能株式総数を38,400,000株増加して76,800,000株といたします。